1. 内外政

▼大統領動向

- ・3日、ポロシェンコ大統領は、チェルカーシ州を訪問し、国境警備庁訓練施設を視察。
- ・6日、ポロシェンコ大統領は、ドネツク州を訪問。ナイエフ統一部隊司令官を解任し、後任にシルスキー軍参謀本部次長を充てる人事を発表。
- ・6日、ポロシェンコ大統領は、トルドー加首相と電話会談。
- ・7日、ポロシェンコ大統領は、アッレロフ国家警護隊司令官を解任し、後任にバラン同副司令官を司令官代行に任命。
- ・7日、ポロシェンコ大統領は、最高裁裁判官任命式に出席。
- ・7日、ポロシェンコ大統領は、ユンカー欧州委員会委員長と電話会談。
- ・8日、ポロシェンコ大統領は、フリーランド加外相と会談。
- ・8日、ポロシェンコ大統領は、第二次大戦の「追悼と和解の日」の行事に出席。
- ・9日、ポロシェンコ大統領は、第二次世界大戦対ナチズム勝利74周年犠牲者追悼式典に出席。
- ・10日、ポロシェンコ大統領は、メルケル独首相と電話会談。
- ・13～14日、ポロシェンコ大統領は、東方パートナーシップ10周年記念行事に参加のためブリュッセルを訪問し、トウスク欧州理事会議長、ユンカー欧州委員会委員長、ストルテンベルグNATO事務総長等と会談。
- ・15日、ポロシェンコ大統領は、国家語としてのウクライナ語の機能確保に関する法律に署名。
- ・15日、ポロシェンコ大統領は、G7及びEU大使と会談。
- ・20日、ゼレンスキー大統領の就任式が開催された(日本から遠山総理特使及び倉井大使が出席)。また、ゼレンスキー大統領は、就任式後に米国及びEUの代表団、ズラビシヴィリ・ジョージア大統領、カリユライド・エストニア大統領、グリボウスカイテ・リトアニア大統領、アーデル・ハンガリー大統領、ペーヨニス・ラトビア大統領とそれぞれ会談。遠山総理特使とも立ち話を行った。
- ・21日、ゼレンスキー大統領は、パルビー最高会議議長及び各会派長と会談し、最高会議の早期解散に関して協議。また、同日、最高会議の早期解散及び7月21日の最高会議選挙の実施に関する大統領令に署名。
- ・21～22日、ゼレンスキー大統領は、ボフダン大統領府長官、シェフィール大統領首席補佐官、ステファンチューク大統領顧問(最高会議内大統領代表)、バカノフ保安庁第一副長官等の人事を発表。
- ・23日、ゼレンスキー大統領は、「iフォーラム」(インターネッ

ト活動家のフォーラム)に出席。

- ・24日、ゼレンスキー大統領は、メルケル独首相と電話会談。
 - ・27日、ゼレンスキー大統領は、ルハンスク州スタニツァ・ルハンスカ及びシヤースチヤの統一部隊陣地を訪問。
 - ・28日、ゼレンスキー大統領は、ダニリュク前財務相を国家安全保障・国防会議書記に任命。
 - ・28日、ゼレンスキー大統領は、サーカシヴィリ元ジョージア大統領(前オデッサ州行政府長官)のウクライナ国籍剥奪に係る大統領令(2017年7月ポロシェンコ大統領署名)を取消し。
 - ・28日、ゼレンスキー大統領は、ナウセーダ・リトアニア次期大統領と電話会談。
 - ・28日、ゼレンスキー大統領は、IMFミッションと会談。
 - ・28日、ゼレンスキー大統領は、ダニリュク前財務相を国家安全保障・国防会議書記に任命。
 - ・29日、ゼレンスキー大統領は、リソヴァ炭鉱で発生した死亡事故を受け、リヴィウ州を訪問。
 - ・30日、ゼレンスキー大統領は、クリムキン外相、ポルトラク国防相及びフリツァーク保安庁長官の解任案を最高会議に提出。
 - ・30日、ゼレンスキー大統領は、ル・ドリアン仏外相及びマース独外相と会談。
 - ・30日、ゼレンスキー大統領は、ポートマン米国上院議員(上院ウクライナ議員連盟共同議長)と会談。
 - ・30日、ゼレンスキー大統領は、ロシア、ドンバス被占領地域及びクリミアに違法に拘束されているウクライナ人の親族及び友人と面会。
 - ・31日、ゼレンスキー大統領は、ヴァルストローム・スウェーデン外相及びチャプトヴィチ・ポーランド外相と会談。
 - ・31日、ゼレンスキー大統領は、国家安全保障・国防会議の構成員を変更する大統領令に署名。
- ### ▼閣僚会議・最高会議等動向
- ・7日、タナセヴィチ裁判官が、高等反汚職裁判所長官に選出された。
 - ・7日、フロイスマン首相及びクリムキン外相は、ハーン欧州委員(近隣政策・拡大担当)とそれぞれ会談。
 - ・8日、パルビー最高会議議長及びフロイスマン首相は、フリーランド加外相とそれぞれ会談。
 - ・9日、クリムシュエツインツァゼ副首相は、米国を訪問。
 - ・13～14日、クリムキン外相は、東方パートナーシップ10周年記念行事に参加のためブリュッセルを訪問し、マース独外相等と会談。
 - ・14日、憲法裁判所は、シェフチューク憲法裁長官を解任し、

後任の長官にシャプタラ同判事を選出。

- ・16日、最高会議は、大統領就任式を5月20日に開催する決議案を賛成多数で採択。
- ・16日、2017年に海外逃亡していたオリガルヒのコロモイスキーが帰国。
- ・16日、クリムプシュ＝ツィンツァゼ欧州統合問題担当副首相は、リガを訪問し、ベーニヨス・ラトビア大統領と会談。
- ・17日、人民戦線党はBPP党等との間で結成される与党連合からの離脱を表明。
- ・17日、クリムキン外相は、ゼレンスキー次期大統領に辞任の意向を伝えた旨発言。トゥルチノフ国家安全保障・国防会議書記も辞任を表明。
- ・20日、フロイスマン首相は、辞任の意向を表明。フリツァーク保安庁長官及びポルトラク国防相も辞意を表明(ポルトラク国防相は後に辞意を撤回)。
- ・22日、最高会議は、ゼレンスキー大統領が提案した最高会議選挙法改正案を議題に含める動議を否決。
- ・30日、最高会議は、フロイスマン首相の辞任に係る決議案を否決。

▼大統領選・最高会議選

- ・3日、最高会議機関紙は、大統領選決選投票の公式結果を掲載。
- ・3日、ゼレンスキー次期大統領のアドバイザーのダニリューク前財務相等は、EU政治・安全保障委員会に出席。
- ・4日、ゼレンスキー次期大統領は、バルビー最高会議議長及び各政党の議会内会派代表と会談し、大統領就任式の日程等について協議。
- ・7日、ゼレンスキー次期大統領は、ハーン欧州委員(近隣政策・拡大担当)と会談。
- ・8日、ゼレンスキー次期大統領は、フリーランド加外相と会談。
- ・10日、ゼレンスキー次期大統領は、大統領就任式を19日に開催するように最高会議に呼びかけ。
- ・14日、ゼレンスキー次期大統領は、ドドン・モルドバ大統領と電話会談。
- ・14日、大統領就任式の日程を審議する最高会議の関連委員会が15日に延期。ゼレンスキー次期大統領は、就任式日程が決められなかったことについて最高会議を批判。
- ・16日、歌手のヴァカルチュークは、「声」党の創設を発表。
- ・23日、最高会議の前倒し解散に関する大統領令が官報掲載・発効したことに伴い、スリパチューク中央選管委員長は、翌日24日から最高会議選挙手続きが開始されること、投票用紙の印刷等が選挙日までに間に合わない恐れがある等発言。
- ・27日、ゼレンスキー陣営の選挙アドバイザーを務めたラズムコフが、「国民の奉仕者」党党首に就任。
- ・31日、ポロシェンコ氏は、欧州連帯党(BPP党から改称)の党首に就任。

▼ドンバス情勢

- ・1日、ウクライナ外務省は、同日公表されたロシア国籍取得簡素化手続きの対象者を拡大するロシア大統領令を非難する声明を発表。
- ・2日、ゼレンスキー次期大統領は、プーチン露大統領によるロシアとウクライナの「共通の国籍」に関する発言に対し、クリミア「併合」とドンバスの侵略後はロシアとの「共通点」は国境のみである旨発言。
- ・13日、クリムキン外相は、欧州評議会が対露制裁を解除すればミンスク諸合意は効力を失う旨発言。
- ・13日、ゼレンスキー次期大統領は、ロシアによって「併合」されたクリミア及びドンバスの被占領地域の住民に向けた「平和のメッセージ」動画を公表。
- ・21日、メルケル独首相及びマクロン仏大統領は、プーチン露大統領と電話会談し、ミンスク諸合意の履行に関して協議。

▼クリミア情勢(被拘束者問題、アゾフ海問題含む)

- ・7日、デニースォヴァ最高会議人権代表は、昨年9月、ロシアによってクリミアで拘束されたウクライナ人漁師2名が解放された旨発表。
- ・25日、国際海洋法裁判所は、ロシアに対し、同国が拿捕・拘束したウクライナ海軍艦艇及び軍人を速やかに解放するよう求める暫定措置命令を言い渡した。ゼレンスキー大統領は、ロシアが同命令を履行すれば「交渉を再開し、同国が作り出した問題を文明的に解決する第一歩となる」旨コメント。
- ・27日、モスクワのレフォルトスキー地区裁判所は、24名のウクライナ海軍軍人の拘留を7月末まで延長。

▼その他

- ・10日、トランプ米大統領の顧問弁護士のジュリアーニ氏は、ニューヨークタイムズに対し、2016年米国大統領選へのロシアの介入の捜査及びバイデン前副大統領の子息がウクライナのオリガルヒ所有のガス会社に関与していた件に関連し、ウクライナを訪問する計画がある旨発言。
- ・14日、トランプ米大統領の顧問弁護士のジュリアーニ氏は、ウクライナ訪問を取り止めた、ゼレンスキー・チームにはトランプ大統領の「敵」がいる旨発言。
- ・12日、フィラレート・ウクライナ正教会名誉総主教は、エピファニー・ウクライナ正教会首座主教と対話が少ないことを指摘し、ウクライナ正教会の分裂の可能性に言及。
- ・14日、フィラレート・ウクライナ正教会名誉総主教は、昨年12月15日の合同公会議の合意を破棄したとしてエピファニー・ウクライナ正教会首座主教を批判。

2. 経済

経済

▼主な経済動向・金融政策等

- ・5月の対ドル中央銀行公式為替レートは、26.11～27.8

7UAH/USD。

・5月1日時点での外貨準備高は、前月比0.52%減の205億2,472万ドル。

▼マクロ経済指標 (国家統計局発表)

・4月の消費者物価指数は前月から1%上昇、年率換算では8.8%増加。

・4月の名目賃金は10,269フリヴニャで、前月比0.3%増加。

・4月の鉱工業生産指数は、前年同月比5.2%増。

・4月の農業生産指数は、前年同月比0.2%減。

・4月の建設業生産指数は、前年同月比30.2%増。

・2019年第一四半期の貿易赤字額は14,56億ドル。輸出額は約122億7,318万ドルとなり、前年同期比7.4%増。輸入額は約137億2,957万ドルとなり、前年同期比7.9%増加。

▼IMF

・4日、ラガルドIMF専務理事は、ポロシェンコ大統領と電話会談し、同大統領の任期中の成果を讃えた。

・14日、ゼレンスキー次期大統領は、ウクライナで営業する主要外国銀行の支店長等と会談し、中央銀行の独立性を保ちつつ、IMFとの協力によってマクロ経済の安定性を確保することが優先事項である旨言及。

・20日、ウステンコ大統領補佐官(マクロ経済政策担当)は、短期的にはIMFからの新規トランシュがなくてもウクライナのマクロ経済の安定性を保つことは可能だが、長期的には同基金からの支援が必要であるとの見解を示した。

・21～29日、IMFミッションがキエフを訪問、ゼレンスキー大統領らと会談。ウクライナの議会選挙・新内閣組閣後に再訪することで合意。

・24日、IMF及び国家汚職対策局(NABU)は、裁判前の捜査機関としてのNABUの機能強化について協議。

▼対ウクライナ支援

・14日、内務省主催のグリーン・インベストメント・スキーム(GIS)を活用したプロジェクトによる三菱アウトランダーPHEV引渡式が開催された。三菱アウトランダーPHEV83台が警察車両として国家警察に納入された。

・16日、日本政府による国際機関を通じた新たな東部支援282万ドルの拠出に係る共同記者会見を実施。

・23日、環境・天然資源省主催のGISを活用したプロジェクトによるトヨタRAV4供与式が開催され、トヨタRAV4 40台が環境監督庁のパトロールカーとして納入された。

▼貿易・投資

・3日、オメラン・インフラ相は李・駐ウクライナ韓国大使と会談し、現代ロテムの車両製造工場への投資を呼びかけた。李大使は、ハルキウ市営地下鉄の車両の入札に現代ロテムが関心を示している旨言及。

・8日、IT中小企業団体日本システムインテグレーションパートナーズアソシエーション(JASIPA)がウクライナを

訪問し、ウクライナIT協会との間で事業協力に係る覚書に署名。

・10日、農業政策食料省は、第1四半期の農産品輸出入金額が259億ドルとなり、前年同期比22%増となった旨発表。

・15日、閣僚会議はロシアから輸入される品目に対して特別関税を賦課することを決定。本特別関税は8月1日から開始される。但し、石炭、コークス、ガソリン、LPG、医薬品といったセンシティブ品目は例外となる。また同日、ロシア産のセメント及び合板を輸入禁止リストに追加。

▼経済改革

・7日、中央銀行は外貨送金規制を緩和し、配当の本国送金上限を月700万ユーロから月1,200万ユーロに引き上げた。

・8日、閣僚会議はヴェルラノウ財務次官を国税庁長官に任命。

・23日、閣僚会議は、プライベート銀行、ウクルエキシム銀行、オンチャド銀行の監査委員会の独立系委員を任命。

▼エネルギー

・3日、米国ワシントンを訪問中のコボレフ国営ナフトガス社最高経営責任者(CEO)は、報道陣に対し、米国からのLNG輸入について交渉中である旨言及。

・27日、コボレフ・ナフトガス社CEOは、6月1日より産業向けガス料金を8%値下げすることに伴い、7月より家庭向けガス料金も8%引き下げる旨言及。

・29日、国営ナフトガス社傘下のウクルガス・ヴィドブヴァンニャ(UGV)社は、加ヴァーミリオン・エナジー社傘下のヴァーミリオン・ウクライナ・エクスプロレーション社と、天然ガスの生産物分与契約(PSA)を締結。これにより、両社は50対50の割合で投資及び生産物の分与を行う。

▼その他

・1日より、携帯電話の番号ポータビリティ制度(MNP)が開始。

・6日、オメラン・インフラ相は、携帯電話の5Gライセンスの入札が2020年中に実施される旨言及。

3. 防衛

▼英国海軍測量船「HMS Echo」がオデッサに入港

・6日から9日の間、英国海軍測量船「HMS Echo」がオデッサに入港。同船の派遣は昨年12月に続き2度目。同船はウクライナ海軍と共同訓練を実施する他、サッカー親善試合を開催。

▼新ウクライナ軍統一部隊司令官の任命

・6日、ポロシェンコ大統領は新たにウクライナ軍統一部隊司令官(Joint Forces Commander)にアレクサンドル・シルスキー中将を任命。前任のセルヒー・ナイエフ中将は2018年3月16日に任命されており、今回の

人事は事前に計画されたローテーションとされる。

▼国家警護隊司令官の解任

・7日、ポロシェンコ大統領は国家警護隊司令官ユーリ・アッレロフ上級大将を解任し、ミコラ・バラン中将を司令官代行に任命。続く14日、反汚職対策局（NABU）は国家警護隊用の宿舎建設に関する汚職容疑でアッレロフ元司令官を拘束したと発表。

▼新ウクライナ軍参謀総長兼国軍司令官の任命

・21日、ゼレンスキー大統領は、新ウクライナ軍参謀総長兼国軍司令官にルスラン・ホームチャーク中将を任命。
(丁)